

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 6,477 | △3.7 | 204 | △45.7 | 193 | △42.5 | 84 | △66.8 |
| 28年3月期 | 6,727 | △6.4 | 377 | 105.6 | 336 | 320.6 | 255 | — |

(注) 包括利益 29年3月期 138百万円(54.0%) 28年3月期 89百万円(△17.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 3.67 | — | 2.1 | 2.2 | 3.2 |
| 28年3月期 | 10.96 | — | 6.2 | 3.6 | 5.6 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 8,607 | 4,190 | 48.7 | 180.87 |
| 28年3月期 | 8,868 | 4,085 | 46.1 | 176.34 |

(参考) 自己資本 29年3月期 4,189百万円 28年3月期 4,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 167 | 36 | △314 | 2,368 |
| 28年3月期 | 459 | 148 | △870 | 2,480 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 1.40 | 1.40 | 32 | 12.8 | 0.8 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 1.40 | 1.40 | 32 | 38.2 | 0.8 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.40 | 1.40 | | 13.0 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,400 | △25.7 | 120 | △22.9 | 110 | △35.1 | 120 | △1.5 | 5.18 |
| 通期 | 5,100 | △21.3 | 350 | 70.9 | 300 | 55.3 | 250 | 194.5 | 10.79 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 23,484,226株 | 28年3月期 | 23,484,226株 |
| 29年3月期 | 319,950株 | 28年3月期 | 319,950株 |
| 29年3月期 | 23,164,276株 | 28年3月期 | 23,317,527株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 354 | △1.5 | 56 | △28.0 | 69 | △28.9 | △24 | — |
| 28年3月期 | 360 | △3.7 | 78 | 1.3 | 98 | △7.7 | 301 | 417.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年3月期 | △1.06 | | — | | | | | |
| 28年3月期 | 12.93 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 29年3月期 | 4,357 | | 3,693 | | 84.8 | 159.44 | | |
| 28年3月期 | 4,541 | | 3,768 | | 83.0 | 162.67 | | |

(参考) 自己資本 29年3月期 3,693百万円 28年3月期 3,768百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. 4 |
| (4) 今後の見通し | P. 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 14 |
| (会計方針の変更) | P. 14 |
| (会計上の見積りの変更) | P. 14 |
| (セグメント情報等) | P. 14 |
| (1株当たり情報) | P. 18 |
| (重要な後発事象) | P. 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱によるEU圏経済の減速懸念、原油価格動向、米国大統領選挙、その後の米国トランプ政権による政策の影響など主に海外要因による為替の著しい変動や株価の乱高下の局面もありましたが、世界景気の回復及び金融緩和等を背景として、生産や輸出が好調で引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、③成長マインドの醸成と浸透、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高6,477百万円(前期比3.7%減)、連結営業利益204百万円(前期比45.7%減)、連結経常利益193百万円(前期比42.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益84百万円(前期比66.8%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍の店頭販売、オンライン販売、及び電子書籍やWebメディアなどの主要各事業が通期で好調さを維持したことにより、売上高は2,947百万円(前期比8.4%増)、セグメント利益(営業利益)459百万円(前期比48.1%増)と大幅増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規クライアントからの受注が増加したことにより、前連結会計年度並みの売上を確保出来ましたが、制作スタッフ充実などの先行投資が主因で、売上高737百万円(前期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前期比25.3%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォンコンテンツ事業業績が安定的に推移した一方、第3四半期連結会計期間における受注開発業務の一時的なコスト増加を主因に、売上高1,163百万円(前期比14.5%減)、セグメント損失(営業損失)125百万円(前期はセグメント利益191百万円)となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、前連結会計年度に実施した不採算店舗の閉鎖、及び一部店舗におけるビル耐震工事などの影響により、売上高994百万円(前期比8.5%減)、セグメント利益(営業利益)4百万円(前期比82.5%減)となりました。

教育・人材事業におきましては、前連結会計年度に不採算子会社を売却したこと、及び医療業界向け人材紹介事業及びIT人材研修事業が通期で好調さを維持したことから、売上高442百万円(前期比36.2%減)、セグメント利益(営業利益)47百万円(前期比345.5%増)と大幅増益になりました。

投資運用事業におきましては、一部保有債券の償還や運用量増加に伴う利息・配当金収入の増加により、売上高190百万円(前期比65.8%増)、セグメント利益(営業利益)50百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が260百万円減少、負債が365百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が52百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円それぞれ増加した結果、4,190百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は、4,189百万円となり、自己資本比率は48.7%と前連結会計年度末46.1%と比べて2.6%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)132百万円減少

営業投資有価証券198百万円増加、現金及び預金159百万円減少、貸倒引当金92百万円減少、並びに商品及び製品76百万円減少によるものです。

(固定資産)128百万円減少

建物及び構築物(純額)43百万円減少、投資有価証券36百万円減少、並びに敷金及び保証金28百万円減少によるものです。

(流動負債)430百万円減少

1年内償還予定の社債175百万円減少、未払法人税等133百万円減少、及び短期借入金126百万円減少によるものです。

(固定負債)65百万円増加

長期借入金59百万円増加、その他25百万円増加、及び社債30百万円減少によるものです。

(純資産)104百万円増加

営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金53百万円増加、並びに親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金52百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 459 | 167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 148 | 36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △870 | △314 |
| 現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | △265 | △111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,745 | 2,480 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,480 | 2,368 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ111百万円(4.5%)減少し、2,368百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は167百万円(前連結会計期間比63.5%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益172百万円、減価償却費109百万円及び貸倒引当金の増額92百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額212百万円及び営業投資有価証券の増加額97百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は36百万円(前連結会計期間比75.6%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入70百万円、並びに敷金及び保証金の回収による収入28百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は314百万円(前連結会計期間比63.8%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入380百万円及び短期借入金の純増額135百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出583百万円及び社債の償還による支出305百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、グループ構造の最適化、中長期利益を見通した各社構造の最適化、事業会社経営人材の拡充と育成、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組むことにより、連結売上高5,100百万円(前期比21.3%減)、連結営業利益350百万円(前期比70.9%増)、連結経常利益300百万円(前期比55.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前期比194.5%増)を予定しております。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,585 | 2,426 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,315 | 1,267 |
| 有価証券 | 10 | - |
| 営業投資有価証券 | 1,112 | 1,311 |
| 商品及び製品 | 792 | 716 |
| 仕掛品 | 101 | 92 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14 | 15 |
| 繰延税金資産 | 67 | 62 |
| その他 | 82 | 150 |
| 貸倒引当金 | △6 | △99 |
| 流動資産合計 | 6,076 | 5,943 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,519 | 1,530 |
| 減価償却累計額 | △820 | △874 |
| 建物及び構築物（純額） | 698 | 655 |
| 土地 | 1,089 | 1,089 |
| その他 | 714 | 726 |
| 減価償却累計額 | △653 | △671 |
| その他（純額） | 60 | 54 |
| 有形固定資産合計 | 1,849 | 1,799 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 48 | 27 |
| 無形固定資産合計 | 48 | 27 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 255 | 219 |
| 敷金及び保証金 | 369 | 340 |
| 繰延税金資産 | 139 | 145 |
| その他 | 141 | 143 |
| 貸倒引当金 | △12 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 894 | 837 |
| 固定資産合計 | 2,792 | 2,664 |
| 資産合計 | 8,868 | 8,607 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 380 | 346 |
| 1年内償還予定の社債 | 295 | 120 |
| 短期借入金 | 1,230 | 1,104 |
| 未払法人税等 | 168 | 34 |
| 賞与引当金 | 42 | 64 |
| 返品調整引当金 | 106 | 86 |
| その他 | 430 | 467 |
| 流動負債合計 | 2,654 | 2,223 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,006 | 976 |
| 長期借入金 | 684 | 743 |
| 役員退職慰労引当金 | 83 | 85 |
| 退職給付に係る負債 | 287 | 295 |
| 資産除去債務 | 27 | 27 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7 | 7 |
| その他 | 33 | 58 |
| 固定負債合計 | 2,128 | 2,194 |
| 負債合計 | 4,783 | 4,417 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,534 | 1,534 |
| 資本剰余金 | 1,769 | 1,768 |
| 利益剰余金 | 727 | 779 |
| 自己株式 | △60 | △60 |
| 株主資本合計 | 3,970 | 4,022 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 150 |
| 土地再評価差額金 | 16 | 16 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113 | 167 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 4,085 | 4,190 |
| 負債純資産合計 | 8,868 | 8,607 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 6,727 | 6,477 |
| 売上原価 | 4,165 | 4,034 |
| 売上総利益 | 2,562 | 2,443 |
| 返品調整引当金繰入額 | 5 | - |
| 返品調整引当金戻入額 | - | 19 |
| 差引売上総利益 | 2,557 | 2,463 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,179 | 2,258 |
| 営業利益 | 377 | 204 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 2 | 0 |
| 為替差益 | 18 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2 |
| 投資事業組合運用益 | 10 | 3 |
| 受取家賃 | 3 | 2 |
| 古紙売却収入 | 1 | 2 |
| 償却債権取立益 | 1 | 1 |
| その他 | 7 | 12 |
| 営業外収益合計 | 47 | 32 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 29 |
| 社債発行費 | 19 | 4 |
| 支払保証料 | 10 | 8 |
| 店舗閉鎖費用 | 13 | - |
| その他 | 6 | 2 |
| 営業外費用合計 | 88 | 44 |
| 経常利益 | 336 | 193 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 20 | 1 |
| 子会社株式売却益 | 190 | - |
| 新株予約権戻入益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 213 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 4 |
| 減損損失 | 22 | 16 |
| 店舗撤退損失 | 21 | - |
| 事務所移転費用 | 4 | - |
| 倉庫移転費用 | 14 | - |
| のれん償却額 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 68 | 22 |
| 税金等調整前当期純利益 | 481 | 172 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200 | 68 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | - | 12 |
| 法人税等調整額 | 26 | 6 |
| 法人税等合計 | 227 | 87 |
| 当期純利益 | 254 | 84 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △0 | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 255 | 84 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 254 | 84 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △165 | 53 |
| 土地再評価差額金 | 0 | - |
| その他の包括利益合計 | △165 | 53 |
| 包括利益 | 89 | 138 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 90 | 138 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △0 | △0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,534 | 1,853 | 504 | △0 | 3,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △32 | | △32 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 255 | | 255 |
| 自己株式の取得 | | | | △60 | △60 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △84 | | | △84 |
| 連結子会社株式の売却 による持分の増減 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △84 | 222 | △60 | 78 |
| 当期末残高 | 1,534 | 1,769 | 727 | △60 | 3,970 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------|-------------------|-------|---------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 262 | 16 | 278 | 4 | 356 | 4,532 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △32 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 255 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △60 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | △64 | △148 |
| 連結子会社株式の売却 による持分の増減 | | | | | △290 | △290 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △165 | 0 | △165 | △4 | △0 | △170 |
| 当期変動額合計 | △165 | 0 | △165 | △4 | △355 | △446 |
| 当期末残高 | 97 | 16 | 113 | - | 0 | 4,085 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,534 | 1,769 | 727 | △60 | 3,970 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △32 | | △32 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 84 | | 84 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △0 | | | △0 |
| 連結子会社株式の売却 による持分の増減 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △0 | 52 | - | 51 |
| 当期末残高 | 1,534 | 1,769 | 779 | △60 | 4,022 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------|-------------------|-------|---------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 97 | 16 | 113 | - | 0 | 4,085 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △32 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 84 |
| 自己株式の取得 | | | | | | - |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の売却 による持分の増減 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 53 | | 53 | | △0 | 52 |
| 当期変動額合計 | 53 | - | 53 | - | △0 | 104 |
| 当期末残高 | 150 | 16 | 167 | - | 0 | 4,190 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 481 | 172 |
| 減価償却費 | 136 | 109 |
| 長期前払費用償却額 | 9 | 6 |
| 減損損失 | 22 | 16 |
| のれん償却額 | 1 | - |
| 新株予約権戻入益 | △0 | - |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | △190 | - |
| 店舗撤退損失 | 21 | - |
| 事務所移転費用 | 4 | - |
| 倉庫移転費用 | 14 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 92 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 8 | 21 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 5 | △19 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 1 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 22 | 8 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 4 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | △10 | △3 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △20 | △3 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1 | △0 |
| 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 為替差損益 (△は益) | △15 | 1 |
| 社債発行費 | 19 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4 | △1 |
| 支払利息 | 37 | 29 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 151 | 48 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 122 | 83 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △38 | △33 |
| 営業投資有価証券の増減額 (△は増加) | △159 | △97 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 25 | 3 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 7 | △1 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △10 | △76 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △39 | △7 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △38 | △3 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | - | 1 |
| その他 | △52 | 46 |
| 小計 | 530 | 406 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 1 |
| 利息の支払額 | △37 | △30 |
| 法人税等の支払額 | △55 | △212 |
| 法人税等の還付額 | 18 | 3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 459 | 167 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △56 | △12 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30 | 70 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △78 | △41 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △29 | △17 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △76 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 94 | 16 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 258 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | △2 | △5 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △29 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 35 | 28 |
| 預り保証金の受入による収入 | 0 | - |
| 預り保証金の返還による支出 | △0 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 148 | 36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △195 | 135 |
| 長期借入れによる収入 | 625 | 380 |
| 長期借入金の返済による支出 | △670 | △583 |
| 社債の発行による収入 | 480 | 95 |
| 社債の償還による支出 | △785 | △305 |
| リース債務の返済による支出 | △9 | △3 |
| 新株予約権行使による収入 | 3 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △60 | - |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △11 | - |
| 配当金の支払額 | △33 | △32 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △209 | △0 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △870 | △314 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △265 | △111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,745 | 2,480 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,480 | 2,368 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|-----------------|--|
| 出版事業 | コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売 |
| コーポレートサービス事業 | 情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営 |
| インターネットカフェ事業 | インターネットカフェ及びボディケアサロン店舗運営 |
| 教育・人材事業 | 医療関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修事業、育成/業界特化型人材派遣事業等 |
| 投資運用事業 | 有価証券投資等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|-------------------------------|---------|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------|-------|-------|--------------|------------------------|
| | 出版 | コーポ レート サービス | ソフト ウェア・ ネット ワーク | インター ネット カフェ | 教育・ 人材 | 投資運用 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 2,720 | 748 | 1,361 | 1,087 | 694 | 114 | 6,727 | — | 6,727 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 38 | 0 | 42 | — | 9 | — | 91 | △91 | — |
| 計 | 2,758 | 748 | 1,404 | 1,087 | 704 | 114 | 6,818 | △91 | 6,727 |
| セグメント利益 | 310 | 37 | 191 | 23 | 10 | 43 | 615 | △238 | 377 |
| セグメント資産 | 3,063 | 315 | 615 | 1,042 | 209 | 1,142 | 6,388 | 2,479 | 8,868 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16 | 5 | 38 | 48 | 5 | — | 115 | 20 | 136 |
| のれん償却額 | — | — | — | 1 | — | — | 1 | — | 1 |
| 持分法適用会 社への投資額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 22 | 9 | 24 | 13 | 10 | — | 80 | 24 | 105 |
| 減損損失 | — | — | 9 | 31 | — | — | 40 | — | 40 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△238百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,479百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,541百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 第3四半期連結会計期間において、当社保有の株式会社システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ株式会社)の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、「教育・人材」のセグメント資産が777百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|-------------------------------|---------|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------|-------|-------|--------------|------------------------|
| | 出版 | コーポ レート サービス | ソフト ウェア・ ネット ワーク | インター ネット カフェ | 教育・ 人材 | 投資運用 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 2,947 | 737 | 1,163 | 994 | 442 | 190 | 6,477 | — | 6,477 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 24 | 0 | 35 | — | 12 | — | 71 | △71 | — |
| 計 | 2,972 | 738 | 1,199 | 994 | 455 | 190 | 6,549 | △71 | 6,477 |
| セグメント利益 | 459 | 27 | △125 | 4 | 47 | 50 | 463 | △258 | 204 |
| セグメント資産 | 2,967 | 294 | 471 | 983 | 244 | 1,335 | 6,298 | 2,309 | 8,607 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16 | 5 | 24 | 41 | 2 | — | 90 | 19 | 109 |
| のれん償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 持分法適用会 社への投資額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 18 | 1 | 25 | 12 | 0 | — | 59 | 1 | 60 |
| 減損損失 | — | — | 16 | — | — | — | 16 | — | 16 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△258百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,309百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,047百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,357百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----|------------|
| 日本出版販売(株) | 739 | 出版 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----|------------|
| 日本出版販売(株) | 753 | 出版 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------------|---------------|------------|-------|------|---|-------|----|
| | 出版 | コーポレートサービス | ソフトウェア・ネットワーク | インターネットカフェ | 教育・人材 | 投資運用 | 計 | | |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------------|---------------|------------|-------|------|---|-------|----|
| | 出版 | コーポレートサービス | ソフトウェア・ネットワーク | インターネットカフェ | 教育・人材 | 投資運用 | 計 | | |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 176.34円 | 180.87円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10.96円 | 3.67円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —円 | —円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 255 | 84 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円) | — | — |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 255 | 84 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,317,527 | 23,164,276 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 4,085 | 4,190 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 0 | 0 |
| (うち新株予約権(百万円)) | — | — |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (0) | (0) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 4,084 | 4,189 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 23,164,276 | 23,164,276 |

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年4月10日の取締役会において、保有する当社連結子会社であるINCユナイテッド株式会社（以下「INCU」という。）の株式を株式会社ランシステムに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、インターネットの情報収集力やコミュニケーションツールとしての利便性にいち早く着目し、平成16年7月にインターネットカフェ運営事業を開始し、その後、複数の同業会社を買収、子会社化しながら同事業をINCUに集約し、事業の拡大を図ってまいりました。その後、市場の成熟と競争の激化などにより、現在では収益力や成長性が低下しております。

このような事業環境の中、当社はグループ資産と経営資源の適正配分により当社グループ全体の収益力向上、リスクの排除、経営の効率化を図るため同社の売却を検討しておりましたが、このたびネットカフェ分野において業界最大手の1社である株式会社ランシステムにこの事業を譲渡することで合意し、同社株式の譲渡を決議いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

商号：INCユナイテッド株式会社

代表者の役職・氏名：代表取締役 西川 正浩

事業内容：インターネットカフェ及びボディケアサロン店舗運営

事業（報告）セグメント名：インターネットカフェ事業

(3) 譲渡先の概要

商号：株式会社ランシステム

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 日高 大輔

事業内容：複合カフェの店舗展開、不動産物件の賃貸他

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|-----------|---|
| 異動前の所有株式数 | 1,327株（議決権の数：1,327個、発行済株式総数に対する割合：97.79%） |
| 譲渡株式数 | 1,327株（議決権の数：1,327個） |
| 譲渡価格 | 78,230,631円 |
| 異動後の所有株式数 | 0株（議決権の数：0個、発行済株式総数に対する割合：0%） |

(5) 日程

| | |
|------------|------------|
| ①取締役会決議日 | 平成29年4月10日 |
| ②株式譲渡契約締結日 | 平成29年4月10日 |
| ③株式譲渡実行日 | 平成29年5月1日 |

(6) 損益に与える影響

本株式譲渡により、平成30年3月期第1四半期（連結）会計期間において、子会社株式売却益として当社単体決算で39百万円、当社連結決算で63百万円の特別利益を各々計上いたします。